

Contents

\*\*\*\*\*

特集：民主党大会とオバマの課題	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”The hard road ahead” 「大統領への遠い道のり」	9p
＜From the Editor＞ 経済政策の行方	10p

\*\*\*\*\*

特集：民主党大会とオバマの課題

今週、コロラド州デンバーで民主党大会が行われました。そして来週はミネソタ州セントポールで共和党大会が開催されます。この2つが終われば、いよいよ2008年米大統領選挙は最終コーナーを回ったこととなります。そして現時点のバラク・オバマとジョン・マッケインの両候補の支持率は、ほとんど紙一重の差となっています。

昔から言われている通り、「本当の大統領選挙はレイバーデーを過ぎてから」。今年のレイバーデーは9月1日ですが、今週と来週、混戦のラストスパートをじっくりとウォッチしてみたいと思います。

陰を落とした北京五輪の日程

4年に1度、うるう年に行われる米大統領選挙は、必ずオリンピックと重なることになる。容易に想像しうることだが、五輪期間中は選挙戦には向いていない。仮に大統領候補者が名演説を行ったとしても、同じ日に「フェルプスが8つ目の金メダルを獲得！」といったニュースが流れれば、メディアも有権者も関心はそちらに流れてしまうだろう。

従って、「いかに五輪日程を回避するか」は、大統領選挙においても重要なノウハウとなっている<sup>1</sup>。次ページのように直近7回の日程を振り返ってみても、党大会が五輪と重なったことは一度もない。そして今年は北京五輪が8月中旬であったために、双方が8月下旬以降にずれ込み、しかも「2週連続で行われる」という窮屈な日程となった。これはかなりめずらしいことといえる。

<sup>1</sup> 福田首相が8月4日に内閣改造に踏み切ったのも、8月8日の北京五輪開会式を意識していたからであろう。

## 過去の党大会と五輪の日程（下線は勝った側）

1984年：民主党大会（7/16-19）、ロス五輪（7/28-8/12）、共和党大会（8/20-23）  
1988年：民主党大会（7/18-21）、共和党大会（8/15-18）、ソウル五輪（9/17-10/2）  
1992年：民主党大会（7/13-7/16）、バルセロナ五輪（7/25-8/9）、共和党大会（8/17-20）  
1996年：アトランタ五輪（7/19-8/4）、共和党大会（8/12-15）、民主党大会（8/26-29）  
2000年：共和党大会（7/31-8/3）、民主党大会（8/14-17）、シドニー五輪（9/15-10/1）  
2004年：民主党大会（7/26-29）、アテネ五輪（8/14-29）、共和党大会（8/30-9/3）  
2008年：北京五輪（8/8-8/24）、民主党大会（8/25-28）、共和党大会（9/1-4）

かつては党大会といえば、大統領候補を決める真剣勝負の場で、1968年の民主党大会のように流血沙汰に至った例もある。それが次第に予備選挙の制度が充実するにつれて平穩無事となり、80年代半ば以降は「お祭りの場」となっていた。今日では、党大会の主要な役割は、正副大統領コンビ（Ticket）の決定、政策綱領（Platform）の採択、正副大統領候補の受諾演説（Acceptance Speech）、という3点になっている。

ところで過去の開催時期を振り返ると、2つの党大会には平均して1ヶ月くらいの「空白」ができる。一番接近したのはアトランタ五輪があった1996年であり、それでも11日間の合間があった。84年や92年や04年のように、間に五輪大会が入った年もある。もっとも、これでは先に党大会を行ったほうの印象が薄れてしまう。実際に過去6回の結果は「先攻2勝、後攻4勝」なので、後から党大会を実施する方が有利なようである。

前回の2004年は、7月末の民主党大会でジョン・ケリー候補が盛り上がったものの、8月にはベトナム従軍体験をめぐるネガティブキャンペーンが行われ、党大会の効果は消えてしまった。逆に共和党側は、9月という遅い時期にニューヨークで党大会を実施し、「9/11三周年」に焦点を当てることで、有権者に「対テロ対策」への関心を喚起した。党大会の日程の妙が、ブッシュ再選を利したことは間違いないところである。

そこで2008年は、民主党が北京五輪閉幕の翌日から党大会を開催することを決めた。共和党はその翌週にセットしたので、大統領選挙の歴史でも非常にめずらしい「2週連続」の党大会開催となった。しかも全体の日程が遅くなっていて、まことに窮屈である<sup>2</sup>。

日程だけで判断するならば、2008年はやはり「後攻め＝共和党有利」ということになるだろう。副大統領候補を決めるのも「後出しジャンケン」が可能になるし、相手側を批判するためにも後攻めは有利である。また、偶然ながら民主党大会が終わる翌日の8月29日は、ジョン・マッケインの72歳の誕生日である。バラク・オバマが8月28日に感動的な受諾演説を行っても、余韻に浸る間もなく相手側に反撃の機会が訪れてしまうのだ。

<sup>2</sup> テレビ界の用語でいう「ケツカッチン」という言葉がピッタリ当てはまる。

## マッケインに追いつかれたオバマ

各種世論調査を総合して掲示している Real Clear Politics<sup>3</sup>を見ると、現在、オバマ対マッケインの支持率はほぼ 2% 差でオバマがリードしている。6 月には 5% 以上の差が空いていたのだが、8 月下旬時点でほぼ横一線になったと見ていいだろう。

考えようによっては、これは不思議な現象である。なんとなれば、同じ Real Clear Politics の Generic Congressional Vote(「投票日が今日であったら、どちらの政党に投票しますか?」)を見ると、平均で民主党が 10% 弱のリードである。共和党ブランドはすっかり地に落ちていて、ブッシュの支持率は 3 割を割っている。次の議会選挙では、民主党の圧勝がほとんど決定的なのに、大統領選挙に関しては紙一重なのである。本当だったら民主党が楽勝のところを、よっぽど下手な選挙戦をしているのではないか、間違った候補者を選んでしまったのではないか、という疑惑が頭をもたげてくる。

なにしろオバマは、7 月末までに 3 億 2358 万ドルの選挙費用を使っている。実に 350 億円もの金額を費やして、1 億 4139 万ドルのマッケインといい勝負を演じているということは、どこかに問題があるのではないか。

バラク・オバマが並みの政治家でないことは、今さら証明不要の事実であろう。まず、彼は並外れたコミュニケーターであり、理想を語って聴衆を魅了することでは JFK 以来との呼び声が高い。組織ゼロから選挙戦を始めて、3 億ドル以上を集めた手腕も只者ではない。選挙参謀としては、ブッシュにおけるカール・ローブのような戦略家、デイビッド・アクセルロッド(53 歳)を発掘した。そして「チーム・オバマ」は、これだけ長い戦いを続けながら、内紛や更迭事件をほとんど起こしていない。内部情報が漏れることも少ない。チームを率いるマネージャーとしても、オバマの能力が高いことが窺える。

にもかかわらず、オバマ支持が伸び悩む理由は次の 3 点であろう。

- (1) 本人の未知数さ：共和党側は、2008 年選挙を「オバマ対マッケイン」ではなく、「オバマの信任投票」と置き換えることで戦いを有利に進めている。政界では日が浅く、「史上初の黒人大統領」を目指すオバマは、まだ十分に有権者の信任を勝ち得ていない。「実はイスラム教徒である」といった誤解も少なくない。「いい演説をするが、政治家として何をしたいのかが分からない」という疑問もある。
- (2) 外交・安保政策への不安：外交経験の欠如は、オバマの明白な弱点である。7 月に中東・欧州を歴訪した際には、各地で歓迎を受けたものであるが、だからといって安全保障上の危機に対応できるかどうかは未知数である。この点は特に、ロシアのグルジア侵攻以降に急速にクローズアップされることになった。

---

<sup>3</sup> <http://www.realclearpolitics.com/polls/>

- (3) 民主党内の亀裂：党内には、ヒラリー支持者たちの不満が残っている。思えば2008年は、「女性初の大統領」を実現する絶好の好機であった。特に中高年以上の女性層の間で、「惜しかった」という気持ちが強く、「オバマに入れるくらいなら、マッケインに投票するか、棄権する方がいい」という声が少なくない<sup>4</sup>。両者は史上、もっとも長く、もっとも激しい予備選挙を展開した。それだけに、支持者間の和解を図り、党内を一本化することは用意ではない。

逆に言えば、これら3つの課題を克服したときに、オバマには勝機が生まれてくることになる。すなわち、(1) オバマ自身への信任、(2) 安心できる外交・安保政策、(3) 民主党内の和解という3点である。

### ジョー・バイデン起用の思惑

そういう観点からすると、ジョー・バイデン上院議員を副大統領候補に起用したことは、まことに理にかなった決断だったといえる。上院議員として36年のキャリアを持ち、外交委員長でもある外交通のバイデンは、「オバマ政権」に安定感を与える上で大きく貢献した。ちなみに米国における外交委員長は、ときに國務長官以上に重要なポストであり、単純に日本の「衆院外交委員長」と比較するのは適当ではない。

バイデンは思想的には穏健派リベラルに属し、外交姿勢は現実的で、共和党議員の間でも評価が高い。イラク戦争には賛成票を投じたものの、その後は強力な批判に回った。グルジア紛争が発生するや、すぐに現地に飛んでいる。結果的には、グルジア問題が「バイデン副大統領候補」を後押ししたと言っていいかもしれない。

オバマは当初、8月上旬に副大統領候補発表を模索し、若き革新派のティム・ケイン知事（バージニア州）、クリントン夫妻に近いエバン・バイイ上院議員（インディアナ州）などの激戦州出身者を考慮したようだ。しかし北京五輪の開催前には間に合わず、ハワイでの休暇中にゆっくり検討することにしたところ、その冒頭の8月9日にロシア軍のグルジア侵攻が始まってしまった。ここでも五輪大会の日程が大統領選に陰を落としている点が面白い。結局、副大統領候補の発表は閉会式の前日である8月23日となった。

バイデン上院議員はほかに、「（激戦州である）ペンシルバニア州出身」「自動車のセールスマンの家で育つ」「カトリック教徒」などのセールスポイントがある。つまり、オバマが苦手としている「東部製造業州における白人の Working Class」にアピールする資質の持ち主である。幼年期には「どもり」だったが、今日では長舌の人として知られており、論戦の苦手なオバマの代わりに相手候補を叩く役割も期待されている。

<sup>4</sup> 日本でも、女性有権者の方が男性よりも義理堅いことが知られている。ある選挙関係者いわく、「投票をお願いに行くと、『私は入れますけど、うちの家内は駄目です』と言われることはあるけれども、逆のケースは滅多にありません」。男性は説得を受け入れるが、女性はなかなか意見を変えてくれないとのこと。

他方、バイデンの起用には、以下のようなマイナス面も指摘できる。

- \* 65歳であり、上院議員としてマッケインよりも長い経歴を持っている。これではマッケインの高齢を攻めるのが難しいし、「ワシントンを変える」とは言いにくくなる。
- \* 二人の組み合わせには「古臭いリベラル」という印象もある。ちょうど1988年の「デュカキス=ベンツェン」のようなコンビである<sup>5</sup>。
- \* 人事としてのサプライズに乏しく、一気に支持率アップにはつながらない。

こうして得失を並べてみると、「バイデン指名」は面白みには欠けるけれども、手堅い決断であったといえるだろう。「オバマ=バイデン」というチケットは、外交経験に乏しいというオバマの弱点をカバーするのみならず、表立っては言いにくいことながら、「たとえ大統領暗殺があっても、バイデンならすぐに大統領が務まる」という点でも安心感がある。

オバマの3つの課題のうち、「(2)外交・安保政策への不安」がこれでかなりカバーされたのである。

### ヒラリー支持者たちとの「和解」

党大会の日程は、直前まで発表されなかった。この間、オバマ陣営とヒラリー陣営の間では、詳細をめぐって1ヶ月以上の交渉があったと伝えられている。ヒラリー支持者たちを納得させるために、「シャンシャン大会」ではなく、州ごとの投票を実際に行うことも決めた。なにしろ、全米でヒラリーに投票した民主党員は1800万人に及ぶ。党の結束を図るためにも、慎重な「ガス抜き」の工夫が必要だったのである。

しかし、党の分裂は「杞憂」に終わったと言っていい。それくらい、党大会の演出はよくできていたし、ヒラリーとビルの両クリントンの演説は成功を収めた。

2日目の「主賓」となったヒラリーは、冒頭から「私に投票した人も、バラクに投票した人も、今は一つの目的を持つ一つの党として団結するときです」と、オバマ支持を鮮明に打ち出した。同時に“No way, no how, no McCain.”と、遠慮のない共和党批判を展開した。マッケインを叩くことによって、「よりマシな選択肢であるオバマを応援しなければならない」とみずからの支持者たちに伝えている。それこそまさに、民主党大会が必要としているメッセージであった。

彼女はまた、党大会3日目に州ごとの集計が行われている最中に、“Let's declare together with one voice right here, right now, that Barack Obama is our candidate and he will be our president.”と発言し、そのままオバマの指名が確定した。当初から予定されていた筋書きであろうが、会場全体が感動と興奮の渦に巻き込まれた。

---

<sup>5</sup> 「大統領が2期8年を務めた後で同じ党が勝つ」例はかなり少ないが、1988年はその数少ない例外である。

同日に行われたビル・クリントンの演説も、彼らしい見事なものだった。「僕の候補者は勝てなかった。でも、彼女が展開した選挙戦を誇りに思う」と素直に負けを認め、「昨晚、ヒラリーはバラク・オバマを当選させるために何でもすると言った。だったら僕も同じだ。われわれ 1800 万人も同じだ。ヒラリーと同様に、僕も皆が 11 月にはオバマに投票してほしい」とストレートに訴えた。

2 つの演説の成功によって、クリントン夫妻は免罪符を得たかもしれない。それはつまり、オバマ政権誕生時には党内の有力者として影響力を行使する権利であり、オバマ落選時には「戦犯」などと呼ばれることなく、ヒラリーが 2012 年の大統領選挙に再挑戦する権利である。言葉悪く言えば、そのために 1800 万人のヒラリー支持者たちをオバマに「売り渡した」ことになるが、その手の後ろめたさは感じていないはずである。なにしろ、「ヒラリーとビル」という同志は、これまでに踏み越えてきた修羅場の数が並みの政治家とは桁違いなのだから。

いずれにせよ、デンバーの党大会は「(3)民主党内の亀裂」という課題を修復する貴重な機会となった。こうなると、残された課題はひとつだけである。

### **最後の課題：オバマは信頼を勝ち得るか？**

本稿の執筆時点において、筆者はまだオバマ演説を見ていない。が、それが成功することは疑っていない。7 万 6000 人収容可能なフットボールスタジアムで、1960 年の JFK 以来という屋外での受諾演説が行われる。雨さえ降らなければ、他に何の心配もない。オバマの演説の上手さは折り紙付きだし、ここ一番の度胸にも不足はない。メディアの視聴率も高いだろう。全米の有権者に対して彼自身を売り込む絶好の機会である。

とはいえ、筆者はこれだけでは最後の課題は解決しないだろうと思っている。上手な演説を繰り返すだけでは、彼自身への信頼を増すことにはつながらないからだ。

7 月に欧州を歴訪したオバマは、ベルリンで 20 万人もの聴衆に向かって演説を行い、「JFK 以来」と呼ばれる高い評価を得た。まるで白昼夢のような成功であった。しかるに欧州の人たちには米大統領を選ぶ権利はない。そして米国内では、オバマに対する支持率はほとんど影響を受けなかった。むしろ、「ロックスターのようだ」「彼はセレブだから普通の人の心がわからない」といった共和党からの批判を受け、8 月に入って人気低迷の一因となった。妙なタイミングでのクライマックスがあったものだから、メディアの間でも露出過剰による「オバマ疲れ」が顕著となった。

実際、政治家にとって海外で高く評価されることはかならずしも幸福なことではない。日本の政治家でも、「米国や中国で評判が良い」という事実は、当人の選挙にとってはかならずしもプラスに働かないだろう。ましてリベラル派のインテリが、「これだけ欧州で評価の高いオバマが落選すれば、米国民の良識が疑われる」式の論陣を張ろうものなら、その方がよっぽどオバマにとってはマイナスに働くというものである。

それではオバマは何をすべきなのか。筆者は、党大会におけるビル・クリントンの演説の中にヒントがあると思う。クリントンは、今日の米国の状況を、「わが国は2つの戦線でトラブルを抱えている。国内ではアメリカンドリームが危機に瀕している。そして世界における米国の指導力が弱まっている」と端的に表現した。そして、「バラク・オバマは、われわれが国内で強くなければ、米国が海外で強くなることができないと知っている」と指摘する。さらに、「世界の人々はいつも、われわれが力を見せつける（the example of our power）ことよりも、お手本を見せる（the power of our example）ことによって印象付けられる」と説いて拍手喝采を浴びた。

内外2つの問題を抱えた米国は、まずは内政（経済）に取り組まなければならない。そうすることによって、外政（安全保障）でも盛り返すきっかけをつかめるだろう。が、そのためには地道な政策論議から始めなければならない。オバマ陣営には、そういう努力が足りないように見える。カッコいい演説で脚光を浴びるという「楽な選挙戦」を繰り返すことで、オバマ陣営は満足してしまっているのではないだろうか。

ロックを聴かない人がロックスターの名前を知らないように、政治に関心のない人たちはいつまでたってもオバマのことを覚えてくれない。あるいは単なる「セレブ」と見なされてしまう。それでは自分の生活を変えてくれる人、というリアリティが感じられない。有権者の幅広く、深い信任を得るためには、オバマ陣営はもっと違うボタンを押してみる必要があるはずだ。

## 足りないのは政治的信念

オバマに対する認知度が上がらない理由として、彼の政治的主張が曖昧であるという問題も指摘できる。「党派的な違いを乗り越える」という彼のメッセージは良いとして、大統領になって何がしたいのか、という具体的なポイントが見えにくいのである。

対照的に、オバマの対抗馬であるジョン・マッケインは、「信念の人」として知られている。選挙制度改革、環境問題への取り組み、寛大な移民政策、ブッシュ減税への反対など、彼の主張には共和党保守本流派を激怒させるようなテーマが少なくない。それでも揺るがないところに、彼の政治家としての存在感がある。目指す政治課題のリスクが高いからこそ、「政治家・マッケイン」の実像が伝わるのである<sup>6</sup>。

その点、オバマの主張には党の大勢に従うような無難なものが多い。ヒラリーとの論戦においても、決定的な違いは少なかった。また、主張の細部が頻繁に変化する。予備選挙を勝ち抜くためには NAFTA の見直しを訴えたが、本選挙になってからは保護主義のトーンを抑えている。さらに「イラクからの早期撤退」は、そもそもの外交政策上の看板であったはずだが、それも微妙に意味合いが変わってきた。

---

<sup>6</sup> 「マッケインは米国の小泉純一郎」という評価もよく耳にするところである。

オバマは7月14日のニューヨークタイムズ紙上で、"My plan for Iraq"という外交政策を寄稿している。従来は、「就任後16ヶ月=2010年夏」までに撤兵するといっていたけれども、それはあくまで戦闘部隊であって、残りの部隊は、アルカイダの掃蕩や米国政府関係者の保護、イラク治安部隊の訓練の任務を続ける。安全な撤退のために、現地の司令官たちやイラク政府とは話し合う。より緊急に必要なのはアフガニスタンとパキスタンであり、アフガンには2個旅団を増派する、といった内容である。

これは反戦左派からみれば、ほとんど裏切りのような内容であろう。逆に中道派や保守派、そして特に米軍関係者から見れば、「オバマもやっと分かってきたか」ということになる。これも「オバマの中道化」と呼ばれる現象の一部であるが、この記事の最後の部分にアッと驚くようなことが書いてある。

「近年の米外交史における最悪の戦略的な失敗は、あまりにも長い間、態度のブレ（flip-flop）や降伏（surrender）について誤った攻撃ばかりして、有益な議論を怠ってきた人々の責任である」

2004年の米大統領選挙では、ジョン・ケリーに対して「言っていることがコロコロ変わる」（flip-flop）という批判が盛んに行われて、それならブレないブッシュの方がまだマシだ、ということがひとつの決め手になった。ところが**オバマは、"flip-flop"と呼ばれることを怖れないと言っている**。過去の言動には縛られないぞ、という宣言なのである。

おそらく2008年選挙で「オバマはブレている」という非難をする人がいたら、それは「古いタイプの戦術だ」と言って、切り捨てるのであろう。こういう柔軟さ、言葉遣いの上手さは政治家としての彼の特質であるが、この器用さが仇になって「主張が見えない」イメージにつながっているのではないか。

## デッドヒートへ

ネット上の予測サイトである intrade.com<sup>7</sup>では、あいかわらず「オバマ株約60セント、マッケイン株約40セント」という状況が続いている。つまり、**ネット上の投資家たちは「6対4でオバマの勝ち」と見ている**ということだ。優位はなおもオバマの側にあるが、死角は充分に残っている。思うに一對一の真剣勝負を戦っている人であれば誰しも、「勝率6割」といわれて安心することはないだろうし、「勝率4割」といわれて落ち込むこともないだろう。要するに「五分五分」と考えてもいいのではないか。

オバマ対マッケインのデッドヒートは、11月4日の投票日まで続くことだろう。

---

<sup>7</sup> <http://www.intrade.com/jsp/intrade/contractSearch/>



< 今週の”The Economist”誌から >

”The hard road ahead”

「大統領への遠い道のり」

Cover story

August 23<sup>rd</sup> 2008

\* 今週は民主党大会。ここで正式に党の大統領候補に指名されるオバマには、まだまだ先に多くの課題が残されている。The Economist 誌の応援と助言をどうぞ。

< 要約 >

8月28日、バラク・オバマは正式に党の指名を受ける。キング牧師が夢を語ってから45年、数億人が感銘を受けるだろう。苦いブッシュ時代に終止符を打ち、世界との関係を修復するにはうってつけの人物だ。この成功は天才ではなく、汗によるものだ。予備選ではヒラリーが先行し、支持率では20pもリードしていた。しかしオバマは見事な選挙戦を行い、ネットを通じてブームと資金を集め、ボランティアを全米で展開した。ライト牧師がもたらした騒ぎも、慎重に、そして決然と火消しして見せた。

政策に関しては、本誌は感心していない。保護主義への傾倒、イラク増派への資金打ち切り、米軍撤退の厳密な期限設定などは間違っているし危険である。高所得者への増税や政策のコストも気になる。しかし予備選から本選挙になるにつれて、オバマの意見は進化してきた。大統領になるためには、さらに中道に寄らなければならない。

それでもホワイトハウスへの道のりは遙かだ。共和党ブランドは地に落ち、8割の国民は国の現状に満足していないのに、共和党候補者との差は紙一重である。共和党は民主党に12p差をつけているのだが、来月に始まる大統領討論会は、多くの有権者の関心を集めよう。今のところ両者の直接対決は、8月16日の福音派教会におけるもののみだが、マッケインは確実にポイントを稼いだ。おそらく2000年や04年のような僅差の勝負となろう。

多くの米国民は、オバマに対する疑念を拭い去れない。若過ぎる、未熟だ、自己愛が強くて孤高だ、愛国心がないと見る者もいる。銃規制やイランとの対話など、重要案件でブレることへの怒りもある。選挙資金の上限を受け入れるという公約を破ったのもいだけない。マッケインが地球温暖化や移民問題で発揮した勇気を、まだ見せていない。

党大会以降は、オバマには68日しか残されていない。短い経歴や外交経験のなさは簡単には埋められない。だが勝利万能主義を改めることは出来る。受諾演説を7万5000席のスタジアムで行うのは、欧州での傲慢さの繰り返しだ。米国の敵や競争相手にどう立ち向かうかをハッキリさせる必要がある。ロシアのグルジア侵攻時の対応は情けなかった。

何よりオバマは、普通の米国人を理解できることを示さねばならない。経済こそが民主党のカードであるべきなのに、経済政策に対する評価がマッケインよりも低い。貧しい人たちの気持ちが分かるという点で、ヒラリーに学ぶべきことは多いはずだ。そうすることで民主党の傷も癒える。分裂が続くなら、大統領のポストは取れないだろう。

## < From the Editor > 経済政策の行方

今週は、いろんな場所で米大統領選の行方について語る機会がありましたが、「どっちが勝てばどんな経済政策になりますか？」という質問を多く受けました。要は、「オバマ大統領ならこうなる、マッケイン大統領ならこうなる」という単純化が求められるのです。

今のところ、両者の経済政策でもっともきれいな対比をなしているのは税制でしょう。マッケインはブッシュ減税の継続（ただし遺産税は除く）を、オバマは低所得者層への減税と富裕層に対する増税を主張している。でもそんなの、今後の政策論議次第でどう変わるか分からないし、そもそも税制を決めるのは大統領ではなくて議会です。そんなわけで、現時点で議論してもあまり意味はないのですね。

ちなみに、オバマとマッケインのどちらが大統領になるかはいい勝負として、議会選挙は民主党の大勝が予想されている。おそらく上下院ともに民主党が安定多数を取るだろう。ゆえに2009年の米国政治は、「議会の支持を得た強力なオバマ政権」か、それとも「ねじれ状態に苦しむマッケイン政権」という二択問題となる。前者は思い切ったことができるが、政治的な力量は未知数。後者は日本として勝手知ったる相手という安心感があるが、政局運営には苦勞しそう。まあ、一長一短ということです。

経済政策について言えば、もっと重要なことがあります。それは当面のサブプライム危機について、両者がなんら本質的なことを語っていないこと。オバマは「Foreclosure で家を失ったローンの借り手保護」を提案し、マッケインは「問題のある貸し手に対する責任追及」を語る。その一方で、「公的資金の投入を・・・」みたいな発言は、今のところどちらからも出ていない。そんなのは当たり前の話で、誰だって選挙の前に不人気なことを言いたくはないし、逆に「公的資金を入れるべきではない」などと言ったら最後、政権発足後にその発言に縛られてしまう。日本だって、住専問題の後に「公的資金は使わない」と政府が公約したために、どれだけ祟られたことか。

この間の事情は、われわれ「失われた十年」を体験した者としては非常によく分かる。どこそこの金融機関が危ないとか、ファニーメイとフレディマックは国有化が必至だなんて、選挙前に考えたくはないでしょう。となると、この間にサブプライム問題で傷ついた金融機関としては、とにかく資産を切り売りして目の前の決算を繕うしかない。その結果、住宅市況はますます下落してしまう。何のことはない、金融危機の頃に日本がやっていたことと大同小異です。

最悪のシナリオは、「いよいよアキマセン」という事態が、11月4日の本選挙投票日から来年の1月20日の大統領就任式の間に起きることでしょう。この政権交代期に大型の金融危機が生じた場合、果たして当局は対応が可能なのか。ホワイトハウスはレイムダック、議会は閉会中、財務省の高官たちは次の就職を探しているだろう。どないするねん。超党派でしっかり対応することを期待したいですが、そっちの方がはるかに心配です。

\* 次号は 2008 年 9 月 9 日（金）に「共和党大会編」を予定しています。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)